2025年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年８月９日

上 場 会 社 名　株式会社ゆうちょ銀行　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　7182　URL　https://www.jp-bank.japanpost.jp/
代　表　者　（役職名）取締役兼代表執行役社長　（氏名）笠間　貴之
問合せ先責任者　（役職名）財務部長　（氏名）黒崎　多加夫　（TEL）03-3477-0111
配当支払開始予定日　－
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（表示単位未満切捨て）

１．2025年３月期第１四半期の連結業績（2024年４月１日～2024年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期第１四半期	605,668	△5.8	137,711	16.2	96,233	10.8
2024年３月期第１四半期	643,483	43.3	118,464	△1.6	86,817	△2.2

(注) 包括利益　2025年３月期第１四半期　△245,285百万円(－%)　2024年３月期第１四半期　269,598百万円(－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期第１四半期	26.61	－
2024年３月期第１四半期	23.95	－

(注)「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年３月期第１四半期	238,692,788	9,272,628	3.8
2024年３月期	233,907,990	9,707,923	4.1

(参考) 自己資本　2025年３月期第１四半期　9,230,101百万円　2024年３月期　9,666,828百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	－	0.00	－	51.00	51.00
2025年３月期	－				
2025年３月期(予想)		0.00	－	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	5.8	365,000	2.4	100.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　有

新規　２社　（社名）ゆうちょキャピタルパートナーズ株式会社ほか１社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

（注）詳細は、【添付資料】Ｐ．６「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期１Ｑ	3,617,602,420株	2024年３月期	3,617,602,420株
② 期末自己株式数	2025年３月期１Ｑ	1,175,066株	2024年３月期	1,449,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年３月期１Ｑ	3,616,241,006株	2024年３月期１Ｑ	3,623,987,855株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2025年３月期第１四半期1,105,000株、2024年３月期1,379,600株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2025年３月期第１四半期1,291,350株、2024年３月期第１四半期1,494,107株含まれております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

１．当四半期連結累計期間の経営成績等の概況 …… 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（会計方針の変更） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6

１．当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

（経営成績）

当第１四半期連結累計期間の経常収益は、前年同期比378億円減少の6,056億円となりました。このうち、資金運用収益は、前年同期比1,192億円増加の4,575億円となりました。役務取引等収益は、前年同期比７億円増加の463億円となりました。また、その他業務収益は、前年同期比192億円増加の217億円となりました。

経常費用は、前年同期比570億円減少の4,679億円となりました。このうち、資金調達費用は、前年同期比305億円増加の2,039億円となりました。営業経費は、前年同期比７億円増加の2,377億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比192億円増加の1,377億円となりました。通期業績予想の経常利益5,250億円に対し、進捗率は26.2％となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は962億円と前年同期比94億円の増益となり、通期業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益3,650億円に対する進捗率は26.3％となりました。

（財政状態）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比４兆7,847億円増加の238兆6,927億円となりました。主要勘定については、有価証券は前連結会計年度末比３兆3,975億円増加の149兆8,882億円、貸出金は前連結会計年度末比１兆1,266億円減少の５兆7,217億円となりました。貯金残高は前連結会計年度末比4,990億円増加の193兆2,998億円となりました。

株主資本が前連結会計年度末比879億円減少、その他の包括利益累計額が前連結会計年度末比3,487億円減少し、純資産は９兆2,726億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は２兆4,863億円となりました。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2024年６月30日)
資産の部		
現金預け金	57,724,492	59,747,362
コールローン	2,010,000	1,725,000
買現先勘定	9,742,621	9,454,684
買入金銭債権	515,606	518,158
商品有価証券	54	151
金銭の信託	6,163,585	6,262,789
有価証券	146,490,662	149,888,255
貸出金	6,848,393	5,721,723
外国為替	181,332	113,943
その他資産	3,889,102	4,766,292
有形固定資産	198,302	200,476
無形固定資産	87,624	87,618
繰延税金資産	58,062	208,187
貸倒引当金	△1,075	△1,079
投資損失引当金	△775	△775
資産の部合計	233,907,990	238,692,788
負債の部		
貯金	192,800,717	193,299,808
売現先勘定	24,042,626	27,773,420
債券貸借取引受入担保金	2,373,799	2,679,057
借用金	1,984,900	1,984,900
外国為替	1,273	1,259
その他負債	2,935,310	3,626,451
賞与引当金	7,496	1,764
退職給付に係る負債	2,056	2,521
従業員株式給付引当金	510	199
役員株式給付引当金	427	417
睡眠貯金払戻損失引当金	50,950	50,357
負債の部合計	224,200,067	229,420,159
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	2,574,567	2,486,354
自己株式	△1,523	△1,245
株主資本合計	9,573,043	9,485,109
その他有価証券評価差額金	1,358,768	1,420,462
繰延ヘッジ損益	△1,266,085	△1,676,343
退職給付に係る調整累計額	1,101	873
その他の包括利益累計額合計	93,784	△255,007
非支配株主持分	41,094	42,527
純資産の部合計	9,707,923	9,272,628
負債及び純資産の部合計	233,907,990	238,692,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）
経常収益	643,483	605,668
資金運用収益	338,324	457,575
（うち貸出金利息）	2,362	2,609
（うち有価証券利息配当金）	326,278	435,688
役務取引等収益	45,589	46,370
その他業務収益	2,472	21,704
その他経常収益	257,097	80,017
経常費用	525,019	467,957
資金調達費用	173,387	203,987
（うち貯金利息）	2,858	7,972
役務取引等費用	6,894	6,995
その他業務費用	20,966	711
営業経費	236,992	237,753
その他経常費用	86,777	18,510
経常利益	118,464	137,711
特別損失	206	91
固定資産処分損	206	90
減損損失	－	0
税金等調整前四半期純利益	118,258	137,619
法人税、住民税及び事業税	31,301	33,135
法人税等調整額	910	3,790
法人税等合計	32,211	36,925
四半期純利益	86,046	100,694
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△771	4,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,817	96,233

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年６月30日）
四半期純利益	86,046	100,694
その他の包括利益	183,552	△345,979
その他有価証券評価差額金	574,275	64,458
繰延ヘッジ損益	△390,482	△410,210
退職給付に係る調整額	△240	△227
四半期包括利益	269,598	△245,285
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,872	△252,510
非支配株主に係る四半期包括利益	1,726	7,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)
減価償却費	9,886百万円	10,894百万円